

昨年11月25日、環境プランニング学会がNPO法人WINの中に設立されました。本WINの理事長である板生清（東大教授）が、その設立の経緯を説明するため、学会の顧問である植竹繁雄氏（衆議院議員）、福岡克也氏（地球環境財団理事長）、会長の磯部雅彦氏（東京大学教授）、副会長の江間泰穂氏（環境アーリーナ研究機構）とともに鈴木俊一環境大臣のもとを訪れました。この会議には、環境省・松本官房長、三好環境経済課長も同席されました。学会設立の経緯、意義、展望について大臣にご理解いただき、環境省にバックアップいただける体制が整い、いよいよ本格的に活動がスタートします。



鈴木環境大臣も大いに期待！ 環境プランニング学会設立の経緯を環境大臣にご報告

磯部会長―私自身は、海岸工学を専攻しており、これまで有明海のノリの不作についての調査や三番瀬の円卓会議などに参加してまいりました。こうした経験のなから、さまざまな環境問題が起こる前に、より戦略的にアセスメントをおこなう必要性を強く感じております。そのために、本学会で環境プランナーという技術をもった人材を育成し、こうした方々が積極的に活躍できる場をつくっていきたくと考えております。人材の育成による環境問題の解決こそが、本学会の最大の目的です。

鈴木大臣―環境という概念はどんどん変化していますね。以前は環境というと公害に特化した話でしたが、今やありとあらゆる学問のジャンルを統括し、問題に対処する必要があるてまいりました。そのためにも、こうした学会の設立は非常に重要であり、期待しております。

また、近年では、環境に配慮する企業も増え、積極的にCO₂の削減などに取り組んでおられる企業もありませんが、これを社会的に評価する枠組みも必要だと感じています。

そうしたことを背景に、環境省においても、環境カウンセラーとして、環境保全に関する専門的知識や豊富な経験を有し、その知見や経験

に基づきNGOや事業者などの環境保全活動に助言する人材の登録を進めております。ぜひ、環境プランニング学会の人材との情報交換や交流をさせていただき、横断的な活動ができればと思います。

板生理事長―若い人の中では、環境問題への関心は非常に高くなっていますね。大学においても環境系の学科が増え、人気も高いのですが、専門知識を身につけた人たちの活躍の場はつきり見えないのが現状です。本学会はそうした、人材と技術、社会的ニーズを結びつける役割も担っていくことになるでしょう。

鈴木大臣―CO₂の削減についても、森林の効果は知られていても、海の中の海藻などについてはあまり知られていませんね。海藻によつてCO₂を削減する技術があったとしても、まだ研究が不十分であり、認識もされていない。こうしたことを明らかにし、環境問題解決に結びつけていくことも、この学会の役割となっていくのでしょうか。

板生理事長―ええ。東京湾の汚染なども、まだまだわかっていることではなくさんあります。それをITを使って明らかにし、問題解決へとつなげていきたくと考えております。

福岡顧問―従来のように、問題が起

きた場合にその対応策を考える、という手法ではなく、今後はもっとグローバルな視点をもって問題解決にあたっていく必要があります。そのためにも、新たな視点でのアプローチが必要であり、環境政策においては、さまざまな分野に携わる者が全体を見ながら役割分担をしていくことが重要でしょうね。

鈴木大臣―生物学、工学、法律、会計、社会学などありとあらゆる学問を統括し、環境問題の解決にあたっていくという本学会の役割は、非常に大きなものであり、今後、社会的に重要な役割を担っていくことになるとは間違いありません。これからの活動を大いに期待しています。

